

平成22年度文教厚生常任委員会所管事務調査（研修視察）報告書

○視察年月日 平成22年11月15日（月）～16日（火）

○目 的 昭和22年以来60年以上にわたって続いている現在の小中6・3制という義務教育制度の下、小学校から中学校への接続時に「中1ギャップ」の発生や、不登校・問題行動発生の要因となっている。また、在家庭、幼稚園、保育所から小学校就学時の「小1プロブレム」の発生などが、現在の制度の課題と考えられている。そこで、「小中学校9年一貫教育システム」の確立を模索・実践している先進地を視察し、京丹後市の義務教育制度における更なる進展を目指すものとする。

○視 察 先 ・ 奈良市立田原小中学校
・ 大阪府柏原市、市立堅上中学校
・ 京都市立京都御池中学校

○視 察 者 吉岡和信委員長、平林副委員長、岡田委員、川村委員、松尾委員、松田委員、行待委員

【奈良市立田原小中学校】

1 視 察 日 時 平成22年11月15日（月）午後2時～4時

2 視 察 内 容 ・ 奈良市の小中一貫教育について
・ 田原小中学校の一貫教育の取り組みについて

3 市（学校）の概況

奈良市は面積277K㎡、人口36万人で、「古都奈良の文化財」は世界遺産に指定されている「平城京」誕生の地で、古都奈良の文化財が豊かなまちである。この学校は、近鉄奈良駅から15分で、白砂川の上流部に位置している。学校周辺には、里山と田畑に囲まれた19の集落があり、自然環境に恵まれた地にある。

この学校は、1学年1学級、全校生80名（1～6年生46名、7～9年生34名）の小規模校である。幼稚園も併設していて小中学校の校長が園長を兼ねている。

4 視 察 内 容

・ 一貫教育実施の背景

これまでの小中学校 6・3 制から 4・3・2 制の小中一貫教育を取り入れた。

また田原小中学校地域では児童数の減少により小学校 2 校を統合した。それを契機に奈良市が小中一貫教育特区の認定を受け、この学校で「施設一体型」の小中一貫教育を平成 17 年より実施している。

この学校は元々同じ敷地内に小学校と中学校が建てられていたが、小中一貫校を実施するために渡り廊下でつないだ。

- ・ 一貫教育実施の目標

奈良市の教育ビジョンは「奈良を誇らしげに語れる子ども」の育成を目指すために一貫教育が位置づけられて進められている。

子どもの今日的な課題である 4 つの壁（①横のつながりの壁「同学年で人間関係」、②縦のつながりの壁「先輩―後輩」、③教科担任制に関わる壁「授業スタイルや難しくなる教科内容」、④定期テストなど勉強の仕方の壁「宿題から課題、予習復習の習慣化」）を克服するために小中一貫教育を取り入れた。

小中一貫教育は目的ではなく、子どもをより良く育むための有効な手段である。

- ・ 一貫教育の方式

9 年間を見通して、少人数でゆとりある授業により学ぶ力や自ら考える力を育てている。授業は 1 年から英会話、5 年から外国語を学び国際化に対応できる力を育てている。3 年から情報科で情報社会に必要な力を伸ばしている。1・2 年は生活科、3・4 年は総合的な学習時間、5～9 年は「なら科」を学んでいる。豊かな人間性と将来の奈良市の担い手となる力をつけるために特色のある授業に取り組んでいる。

この小中学校の職員室は一つで、座席は、前期（1～4 年）・中期（5～7 年）・後期（8・9 年）のブロックごとに区切られ、風通しの良い職員室となっている。

- ・ 一貫教育の取り組み内容と特色

この学校では、9 年間の連続性を生かした一貫教育を行うために、6・3 制から 4・3・2 制にして、異年齢間の交流活動や、中学校の教師による 3 年から 6 年生への学習指導を行い、確かな学力の向上に取り組んでいる。

授業はリーダーが育つブロック活動やブロックごとの図書館、5 年からの部活動（バレーボール、卓球、陸上）など、新しい学びのシステムに取り組んでいる。

1 年から 9 年生までの異年齢集団で、全校集会や運動会・清掃活動などを体験、交流活動することによって、リーダーシップや発表力、伝え合う力、優しい心を伸ばしているし、このような年齢差はお互いの良い刺激となっている。

また、田原まるごと発見、田原ミュージックフェスティバル、百人一首大会、職場体験など、地域との活動も活発に行われていた。

- 一貫教育実施における効果と課題

この学校の子どもの声として、「中学の先生が出す発展的な問題は楽しい」、「英語のカードを使って遊ぶのが楽しい」、「情報科で学んだことが将来に役立つと思う」、「郷土（なら）科の授業は発見がいっぱい」、「小さい子と遊んでいるとリラックスできる」、そして親の声として「学校は、保護者や地域と連携して小中一貫教育を進めている」、「中学校の教師による学習指導（3年～6年）は評価できる」、「子どもに幅広い年齢層の友達ができてうれしい」などあり、子どもたちや保護者、地域住民からは一定の評価を得ている。



【ALTによる英会話科の授業】

一貫教育の方式として発達段階を4・3・2区分で分けたが、児童生徒の意識はまだ根付いていない。様々な活動で目指す姿を具体的に描けるようにし、リーダーとしての自覚を育てていかなければならない。今後、生きる力を育てるための小中一貫の9年間はどうか、学校が地域全体で考えていく発信の場となっていかなければならない。



【情報科の授業】

5 所 見

奈良市の小中一貫教育は、それを実施するための条件が整っている学校をパイロット校に指定し、実証的に取り組まれていた。その結果を踏まえて、順次広げていく方針のようであった。本市が小中一貫教育を目指すならば、条件の整っているところから実証的に取り組むのが、着実な進め方ではないだろうか。

なお、田原小中学校では、カリキュラムの自主編成は行われていないものの、小規模校の利点を生かした様々な小中連携教育に取り組まれていた。

【大阪府柏原市、市立堅上中学校】

1 視 察 日 時 平成22年11月16日（火）午前9時30分～11時30分

2 視 察 内 容

- ・ 柏原市の幼小中一貫教育について
- ・ 堅上小中一貫教育、小規模特認校について

3 学校の概況

堅上地区は柏原市の山間部に位置し、少子高齢化による児童数の減少から市内10小学校のうち堅上小学校の1校のみが複式学級を編成する規模に追い込まれた。内閣府の「『生きる学力育成』小中教育特区」認定を受け、平成19年4月に堅上小中一貫校としてスタートした。市内に住む生徒で特に希望する者については、校区外からでも通学出来る特認校とした。現在では、堅上小学校で94名の児童の内37名が、また堅上中学校では57名の内28名が校区外から通学している。

4 視 察 内 容

・ 一貫教育の実施の背景

柏原市の子供たちの現状は、平成19年度の全国学力学習状況調査の結果から、基礎・基本的な学習内容は概ね理解できているが、生活習慣・学習習慣がしっかり身についていなかったり、学年が上がるほど学習意欲が低くなる傾向がみられた。また、少子化、高度情報化など子どもを取り巻く社会変化の影響もあり、その壁を乗り越えることが大きなストレスとなって、学校生活に順応できない子どもが増えてきた。特に、子どもたちの環境が大きく変化する就学前から小学校、小学校から中学校の接続部分では、あらゆる観点から配慮して段差をゆるやかにしていくことが求められる。そこで、教育委員会は、柏原市全域で学校、家庭、地域の協働に基づく「幼小中一貫教育」を実施し、幼小中が互いに連携し、教育の方向性を共有して、11年間の子どもの発達を見通した教育内容の充実を図っていくこととした。

・ 一貫教育実施の目標

11年間（修学前教育2年、前期5年、間に算数・体育中学校教師による小6の授業期間を入れ、後期4年）の子どもの発達を見通した教育内容の充実を図り、一人ひとりに確かな学力、健やかな体、豊かな心、社会性を育み、将来への夢と希望をもって巣立つ子どもを育成することをめざしている。

また、幼小中の連携により、教師力を高め、家庭や地域との役割を分担し地域一体となって学校を支援し、子どもたちの学びと育ちを支え生きる力を養うことをめざし、小中一貫校として学習指導要領によらない独自の教育課程を編成し、児童の個性を伸ばし自ら課題を解決させる支援を行い、「生きる力」を培うことをめざしている。

- ・ 一貫教育の方式

- ① 幼小中の発達段階に即した指導方法・指導形態や校種間による教育内容（カリキュラム）の共有と転換を図り、一貫校の軸となる新たな学習活動の創出をして、確かな学力と自ら学ぶ力を育む。
- ② 異年齢交流活動や放課後における多様な取り組み、また、児童会や生徒会活動の推進を図り、子どもの自律性や自立心を高め豊かな心と健やかな体を育む。
- ③ 学力支援地域本部の積極的な取り組みや、地域に密着した教育など子どもの居場所づくりの更なる推進で、地域の教育力を活用して豊かな社会性を育む。
- ④ 校種間による学力観の共有と転換を図り、基本的な生活習慣、学習習慣、親子のふれあいを推進し、地域社会の教育力の再構築と次世代育成を下支えする。
- ⑤ 幼小の連携を深め、誰もが輝く学校生活を送る環境をつくる。

- ・ 一貫教育の取組内容と特色

- ① 全学年とも、1クラス20人程度の少人数できめ細やかな指導を行い、主要教科の授業を充実して、基礎基本の学力を身につける。
- ② 小・中学校教員の相互乗り入れを行うとともに、9年間継続した学習のカリキュラムにより学力を高める。
- ③ 堅上独自の新しい教科「表現科」と小学校1年生からの「えいご科」をとおし、表現する力（コミュニケーション能力）を養う。
- ④ 一人ひとりを大切にし、個性を伸ばす教育や、異年齢集団活動に取り組む。
- ⑤ 生き方・体験学習（キャリア教育）で、生きる力を生み育てる。

堅上小中学校は、市内唯一山間部に位置する小中学校として、地域住民が協力しながら地域の特性を活かした独特のカリキュラムを組むことで、都市部から特認生を受け入れるために懸命の努力をされている。

- ・ 一貫教育における効果と課題

校区外から入学している堅上小中学校の特認生の募集は、定員20名という枠を守りながら全学年で行っており、小学校94人中、特認生は全体の3分の1を占めている。特認生は通学面の課題はあるが、一人ひとりを大切にしたいきめ細かな学習指導に魅かれて来られる児童・生徒もいる。また、前学校で馴染めず、環境を変えたいという思いで来られる場合もあるが、20人規模の学級の行き届いた教育の確保等により、不登校などが改善された事例もあり、児童、生徒の対人関係解消に一定の効果을あげている。

少人数規模の短所として、クラス替えができない悩みもあるが、子ども同士の行き違いができて、小学校からすばやい情報があれば、すぐに対応ができるのも一貫教育のメリットである。

また、一貫教育導入前は、小中の教員同士の交流は余りなく面識も薄かったが、小中一貫教育の取り組みによって、教員が顔を合わす機会が増えたことでつながり

が深くなり、同じ視点で児童・生徒を見ていける環境ができあがった。一方で一貫教育導入により先生の負担も増え、非常勤講師として市費で8名の幼小中一貫教育推進教諭の配置を受けているが、学校施設が隣接しているとは言え、分離型であることから、先生と生徒の移動、先生同士の交流でも課題が残り、一貫教育に対する共通の理解の醸成が求められている。

保護者会でも、地域と校区外の保護者がなじめず、行事への参加が少ないなど、学校運営上の課題もある。

5 所 見

堅上小中学校の校長先生が「先生が連携することにより、子どもたちの学力が伸びるという認識をもう少し深め、お互いに刺激を受けることによって、教員が変わっていけば子どもたちも変わってくる。そういう意味で小中一体型で職員室が同じであれば、常々子どもや授業について語り合うことができ、もっともっと密接な連携ができて、今以上のものができる。現在はまだ子どもたちに伝わっていない状況で、施設一体型でないため限界もある。」と言われた。京丹後市には複式学級を抱えている小学校が複数校あり、堅上のような特認校の取り組みを行っても、置かれている環境に違いがあり、通学地域外からの転入は難しい面があると思う。

学校再配置計画の中、施設が隣接している橘小学校と中学校で、職員室を一つにした小中一貫教育をモデル的にやってみてはどうかと強く感じた。



【堅上中学校】

【京都市立京都御池中学校】

1 視 察 日 時 平成22年11月16日（火）午後2時30分～4時30分

2 視 察 内 容

- ・ 京都市の小中一貫教育について
- ・ 京都御池中学校の一貫教育の取り組みについて
- ・ 京都御池創生館について

3 視察の内容

・ 京都御池中学校の概況

京都市立京都御池中学校は明治維新の危機の中、明治2年、日本最初の64の学区制の「番組小学校」を町衆の力で創設している。京都御池中学校も、この140年の歴史を持つ番組小学校を元としており、平成15年4月に3校の統合によって都市型シンボルの京都御池創生館（複合施設）として創立されている。

・ 一貫教育実施の背景と目標

子どもたちに「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育み、主体的に自己の進路を決定できる能力など、個々の可能性を最大限に伸ばすためには、激しい社会の変化や子どもたちの心身の発達状況の変化に的確に対応した教育を進めることが必要。そのためには小学校の6年間と中学校の3年間を「義務教育9年間」という大きな枠でとらえ直し、児童・生徒個々の持つ資質や能力・適性を十分に引き出す効果的な仕組みづくりを目標に、平成16年3月に内閣府の構造改革特区制度（京都市小中一貫教育特区）の認定を受けた。京都町衆の力で創った番組小学校に裏づけられるように「地域の子どもは地域で育てる」という伝統の尊重、小中学校間の連続性を高めるカリキュラムの構築、小中学校間での人事交流などを通じて「学び」と「育ち」を一層充実させる小中一貫教育を推し進めなど、地域の伝統・文化・自然環境等も活かした独自の教育スタイルが築かれている。

・ 一貫教育の方式

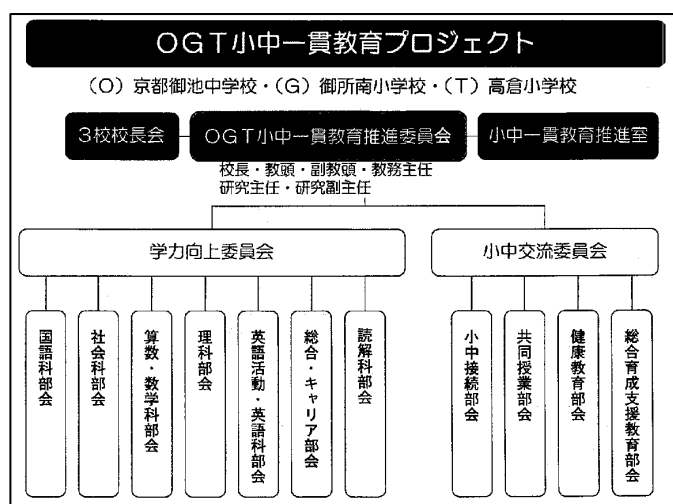
義務教育9年間という考えの中で、小中9年間を5・4で区切り、伸長期4年間（6～9年）の学びを充実させるため小中が同校舎で学べる環境づくりに向け、御池中学校内に御所南小学校及び高倉小学校の6年生の教室が併設され「一部施設一体型」となっている。6年生を担当する小学校教諭も中学校教諭との同一職員室に在室して連携を図っている。現在の児童・生徒数は6年生（8学級、259名）、7年生（6学級、228名）、8年生（6学級、220名）、9年生（7学級、182名）、他に育成学級（3学級、5名）である。なお、6年生は各小学校の行事については小学校に帰って合同で行事は行っている。また、学校施設は御池通りに面しており、乳幼児・中学生・高齢者・障害者・地域住民などが相互に交流し、

「子どもたちが学び、多世代が交流・共生する、ひとづくり・まちづくりの拠点」とするため、PFI方式（民間の資金や経営能力、アイデアなどを利用して施設の建設や管理運営を行う手法）で建設・管理運営されており、施設内には中学校をはじめ御池保育所・御池老人デイサービスセンター・御池地域包括支援センター・市役所の執務室・災害応急用物資備蓄倉庫・観光トイレ・3つの民間商業店舗が複合するなど、地域が求める地域密着型の施設になっているのが他に類の見られない特徴となっている。

・ 一貫教育の取り組み内容と特色

① OGT小中一貫教育プロジェクト

京都御池中ブロック3校（御池中・御所南小・高倉小）は、OGT小中一貫教育プロジェクトという組織を構成し、教職員の共通理解のもと、小中一貫教育を推進。OGTプロジェクトは、3校の学校長・教頭・副教頭・教務主任・学年主任それぞれで組織する小中一貫運営委員会の他、2つの委員会と11部会を構成し、3校の教職員がそれぞれ所属している。そこでは、互いの取り組みの情報交換や小中9年間の児童・生徒のよりよい学び・育ちについて協議し、創造的な活動を展開している。



② 小中教員の連携・協働

小中一貫教育の推進にあたって、中学校の教員と小学校の教員が組織的な連携を行っている。合同学年会は、6年生の担任と中学校の教頭・副教頭で、また教務主任と6～9年生の4学年の主任からなる学年主任会を行い、学校運営方針の確認や他の学年の動向を意識しての学年の運営、さらには6・9年生の交流授業や生徒会の合同専門委員会活動の展開に小・中教員が密接に連携・協働している。

③ 小中教員TT授業

理科（週3時間）と英語科・算数科（週1時間）はすべてのクラス。音楽科・図画工作科の授業は、クラスごとに選択しすべての授業（週1.5時間）に中学校教員が入り、小学校教員とTT体制で授業を進めている。中学校教員と小学校教員が協働して授業を組み立てることで、両校種の授業の理解や、新しい学びを考え出すことにつながっている。

- ・ 一貫教育実施における効果と課題

- ＜課題＞

- ① 中学校で求められる学習スタイルへの意向がスムーズに行かない。
 - ② 中学校が新入生の学力を早期に把握しにくかった。
 - ③ 小・中学校で共通する学力分析の基盤がなかった。

- ＜実践＞

- ① 2008年から「ジョイントプログラム」を開始。小5で2回、小6で3回の確認テストを導入。
 - ② テスト前の事前学習教材とテスト後の事後学習教材を用意。事前学習ーテスト本番ー事後学習の学習サイクルを小学校時代から経験させる。
 - ③ 小6の3回目の確認テストを小1の4月、入学直後に設定。小中の学びの橋渡しという位置づけとする。
 - ④ 中学校でも、ほぼ同じ形式の「学習確認プログラム」を3年間実施。

- ＜成果＞

- ① 事前学習ーテスト本番ー事後学習というサイクルを小学校時代に体験させることで、中学校の学習スタイルにスムーズに移行できるようになった。
 - ② 中学校が早期に新入生の学力を把握できるようになった。
 - ③ 小中の教師のテストに対する考え方の違いが分かり、両者の連携の重要性を再確認できた。
 - ④ プログラムに一貫性があるため、自学自習の習慣付けを継続的に行えるようになった。

5 所 見

- ・ 京都市の小中一貫教育について

平成16年から始められた京都市の小中一貫教育は、学校の統廃合にあわせて行われ施設一体型、施設併用型、連携型とそれぞれの中学校ブロックに適したやり方で進められている。小中の9年間を全教職員で責任をもち連携の強化という方針であり、そのことは重要なことである。

6・3制の問題点はどこにあるのか、小中一貫教育にしたことによる成果と課題についてはまだまだ分析が必要ではないだろうか。小中のカリキュラムを子どもの実態にあわせて変更することが行われているが、現場の先生たちの十分な議論が必要である。小中の連携を強化することによって教師の交流、小学校、中学校の教え方の理解が深まるのはいいことだと感じた。しかし、現場の教師には負担が大きいであろう。京都市は、市教育委員会が人事等も行える特例があるからその点は有利である。

市民ぐるみ、地域ぐるみの教育を進めるためにと、学校運営協議会がつくられ、地域の文化などの伝承などが行われており、しっかり学校を支えている実践には学ぶべきものがある。

それぞれの学校で特色を生かした学校運営がされているが、一方で学校間格差も生まれる可能性があることに少し不安を感じた。

- 京都御池中学校

これが本当に中学校か？、老人デイサービスや保育所があり、喫茶店もある。近くでお年寄りや乳幼児の様子も見ることができるのはいいことである。この施設は、PFI手法を導入して建設された。京都市内の1等地を有効に使用してつくられているのには感心した。

ここでは、小中の9年間を5：4制にして、2つの小学校から6年生だけが中学校の校舎で学習するやり方だが、中学校での学習方法を学ぶことができ、上級生の様子を見ながら中学生になったらと夢を膨らますことができる。小学校の先生も一緒に来ており、子どもにとっては安心感があると思う。一方先生の負担はどうか。

また、6年生のいない小学校では、5年生がリーダーとなるのだが、たまに帰ってくる6年生との関係はどうなるのか。

施設自体は大きかったが、校庭がせまく、クラブや体育の授業などうまくローテーションさせて利用されていた。もう少し広ければよいのにと感じた。

統合することによって地域とのつながりが希薄になる問題を打開するために学校運営協議会をつくり、「地域の子どもは地域で育てる」、「まちづくりは、人づくりから」という理念で、まちの人たちが先生となりいろんな取り組みをされていた。こういったことは大変大切なことである。



